

第 80 期 事業報告書

平成16年 4 月 1 日から
平成17年 3 月31日まで



日本高周波鋼業株式会社

会社の概要

(平成17年3月31日現在)

設 立	昭和25年5月18日
発行する株式の総数	240,000,000株
発行済株式の総数	146,876,174株
資 本 金	156億6,965万3,575円
株 主 数	15,328名
従 業 員	
・企業集団の従業員数	1,052名
・当社の従業員数	

従業員数	前期末比 増 減	平均年齢	平 均 勤続年数
467名	7名増	45才6ヶ月	23年11ヶ月

主な事業所

・本 社

〒101-0032 東京都千代田区岩本町1-10-5
TEL (03)-5687-6023 (代表)

・大阪支店

〒530-0047 大阪府大阪市北区浪花町12-24
TEL (06)-4802-1480 (代表)

・名古屋支店

〒460-0003 愛知県刈谷市桜町1-10
TEL (0566)-27-3125 (代表)

・富山製造所

〒934-8502 富山県新湊市八幡町3-10-15
TEL (0766)-84-3181 (代表)

・高周波鑄造(株) (鑄物担当)

〒031-0071 青森県八戸市沼館4-7-108
TEL (0178)-43-0127 (代表)

・高周波精密(株) (金型・工具担当)

〒272-0003 千葉県市川市東浜1 - 1
TEL (047)-328-3201 (代表)

・(株)カムス

〒373-0014 群馬県太田市植木野町328
TEL (0276)-40-5005 (代表)

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のことと存じ上げます。

第80期の決算を終了いたしましたので、ここに当期の営業の概況をご報告申し上げます。

営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出が好調に推移するとともに、民間設備投資が引き続き増加し、雇用情勢の改善や個人消費の緩やかな拡大に支えられ着実に回復してまいりました。

一方世界経済においては、海外経済の減速懸念や原油価格の高騰などが存在しましたが、全体としては底堅く推移いたしました。

鉄鋼業界におきましては、中国を中心としたアジアの旺盛な鋼材需要により輸出が好調に推移し、また国内でも自動車・造船など製造業向けの需要が引き続き好調であったことから、粗鋼生産は3年連続で増加し、1億1,289万トン（前期比+1.7%）と過去4番目の高水準となりました。

特殊鋼業界におきましても、国内については自動車・産業機械などの製造業向けを中心に高水準な生産を維持し、輸出についても普通鋼同様好調に推移いたしました。この結果、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産は3年連続で過去最高となる、1,999万トン（前期比+4.8%）を記録しました。

このような状況の中で、当社グループは、製品構成の高度化を中心に経営基盤の強化を鋭意推進してまいりました。また、自動車をはじめとした主要需要業界の旺盛な需要に対応するため、設備能力の最大活用を図りながら、より高い機能・信頼性のある製品を提供することに全力を注いでまいりました。

この結果、売上高は前期に比べ10.5%増加し、346億46百万円となりました。経常利益は、原材料の高騰に見舞われたものの、販売価格の改善と製品構成の高度化および徹底したコストダウンに努めた結果、前期に比べ151.2%増加し、15億円となりました。当期純利益につきましては、合併事業である撫順高周波鑄造有限公司への貸付金に対する貸倒引当金繰入額、たな卸資産整理損および退職給付債務変更時差異償却額等を特別損失として計上した結果、4億9百万円となりました。

部門別の状況

特殊鋼部門は、マイナス要因として一部軸受鋼二次加工品の阪神地区への生産移管の完了した影響があったものの、工具鋼、特殊合金・特殊ステンレス鋼は、主要需要業界である自動車関連産業、エレクトロニクス関連産業などからの受注が好調であったことにより、売上高は前期に比べ13.3%増加し、261億30百万円となりました。営業利益は合金鉄をはじめとした原材料の高騰する中、販売価格の改善と製品構成の高度化に取り組んだ結果、特殊鋼トータルでは前期に比べ119.1%増加し、11億63百万円となりました。

工具鋼分野では、3000トンプレス機・1500トンプレス機・600トンプレス機の3プレス機フル稼働体制が整い、拡販ならびに収益面でも大きな効果を発揮しました。また、流通機能についても強化を図るべく機械加工・熱処理設備を増強・新設いたしました。

特殊ステンレス鋼・特殊合金を主力とする条鋼分野では、ユーザーとの連携を図りつつ、高付加価値二次加工品の拡販を推進した結果、製品の高度化が着実に進捗いたしました。

鑄鉄部門におきましては、自動車・建設機械業界の好調に支えられ、売上高は前期に比べ2.1%増加し、56億41百万円となりました。営業利益は前期に比べ49.1%増加し、3億21百万円となりました。

金型・工具部門におきましても、最大の需要業界である自動車業界向けの需要が堅調であったため、売上高は前期に比べ4.0%増加し、28億74百万円となりました。営業利益は22.4%増加し、2億18百万円となりました。

なお、将来を見据えた強固な経営基盤を構築するためには、今後一定の経営資源の投入が必要であります。それに備えて現時点においては一層の内部留保に努めることが肝要と考えますので、配当につきましては、誠に遺憾ながら当期も無配とさせていただきます。株主の皆様方にはご理解を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 企業集団の今後の見通しと対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、自動車をはじめとした主要需要業界が比較的堅調に推移するものと予想されますが、一方では財政赤字によるアメリカ経済の減速懸念や、原油価格の高騰の長期化傾向など、不安材料は多く、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況であります。

こうした状況の中で当社グループは、品種構成の高度化による最大収益の確保を最重要課題とした05～07年度中期計画「CAP780（注）」を策定し実践中であります。

具体的には、工具鋼分野の戦略製品である金型用鋼拡販のため、600トンプレス機の900トンプレス機への更新および、さらなる流通機能の強化を実施いたします。また、条鋼分野では固有の製造技術を駆使して、戦略製品である特殊ステンレス鋼および特殊合金鋼の拡販を目指します。

軸受鋼については、親会社の株式会社神戸製鋼所との連携を強化して、得意の細径鋼線を中心に、旺盛な需要にこたえてまいります。

鑄鉄部門では、超耐摩耗品をはじめとする付加価値の高い特殊鑄物への転換を強力に推進してまいります。なお、合併事業である撫順高周波鑄造有限公司につきましては、原料事情の改善が見られないため引き続き日本への出荷を見合わせており、今後も状況の推移を注意深く見守ってまいります。

金型・工具部門では得意とするオートマチックトランスミッション用金型やギア鍛造型などの高付加価値品を拡販し、製品構成の高度化に一層注力してまいります。

当社グループは、技術・開発指向型メーカーとして物づくりの原点に立ち返り、高機能・高品質の製品を安定的に供給することによって市場における存在感を高め、以って高収益企業となるべく鋭意努力してまいります。

株主の皆様には今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

取締役社長 池田辰雄

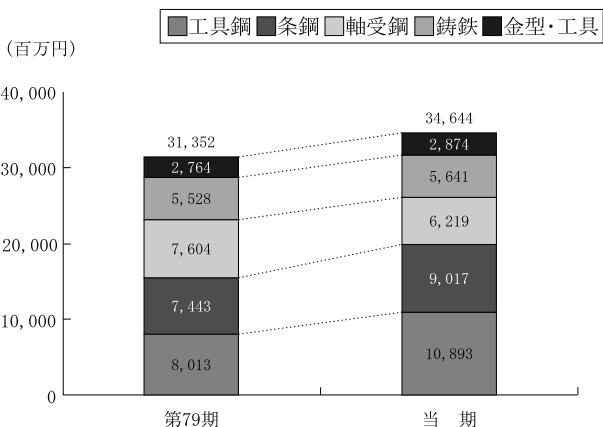
(注) CAP = (上にたつ) {C=Create(創造する)、A=Active(活気)、P=Promptly(迅速に)}
780 = {7 = 売上高経常利益率 7%以上、80=損益分岐点比率 80%以下}

部門別売上高

(金額：百万円)

部 門		前期・79期	当期・80期		増減率 (%)
		販売金額	販売金額	構成比(%)	
特殊鋼	工 具 鋼	8,013	10,893	31.4	+35.9
	条 鋼	7,443	9,017	26.0	+21.1
	軸 受 鋼 他	7,604	6,219	18.0	-18.2
小 計		23,061	26,130	75.4	+13.3
鑄 鉄		5,528	5,641	16.3	+2.1
金 型 ・ 工 具		2,764	2,874	8.3	+4.0
合 計		31,354	34,646	100.0	+10.5

部門別売上高構成比推移



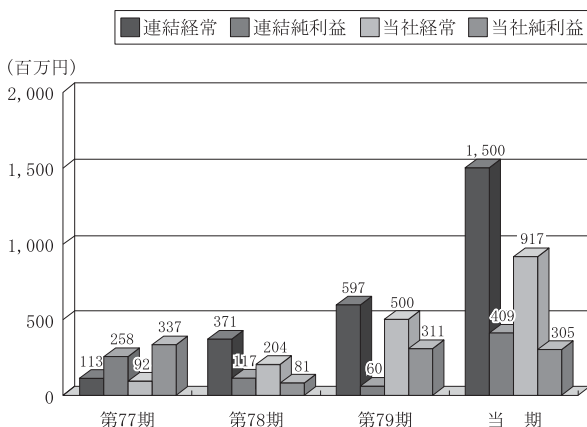
企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第77期 平成13年度	第78期 平成14年度	第79期 平成15年度	第80期 平成16年度 (当連結会計年度)
売 上 高 (百万円)	28,183	29,141	31,354	34,646
経 常 損 益 (百万円)	113	371	597	1,500
当 期 純 損 益 (百万円)	258	117	60	409
1 株 当 たり 当 期 純 損 益 (円)	1.76	0.80	0.41	2.77
総 資 産 (百万円)	44,433	43,488	42,409	43,765
純 資 産 (百万円)	18,361	18,283	18,827	19,110

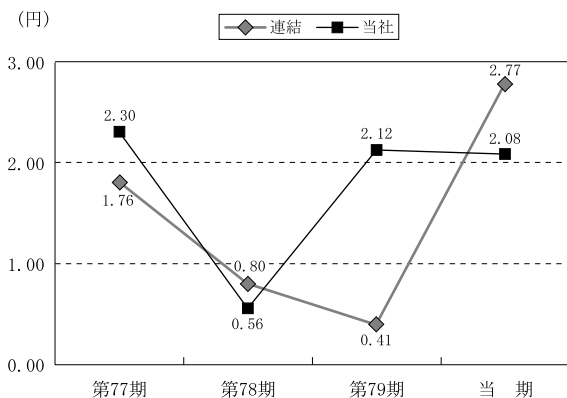
当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第77期 平成13年度	第78期 平成14年度	第79期 平成15年度	第80期 平成16年度 (当期)
売 上 高 (百万円)	19,858	20,015	22,155	24,665
経 常 損 益 (百万円)	92	204	500	917
当 期 純 損 益 (百万円)	337	81	311	305
1 株 当 たり 当 期 純 損 益 (円)	2.30	0.56	2.12	2.08
総 資 産 (百万円)	40,374	39,437	38,765	39,779
純 資 産 (百万円)	18,849	18,739	19,547	19,735

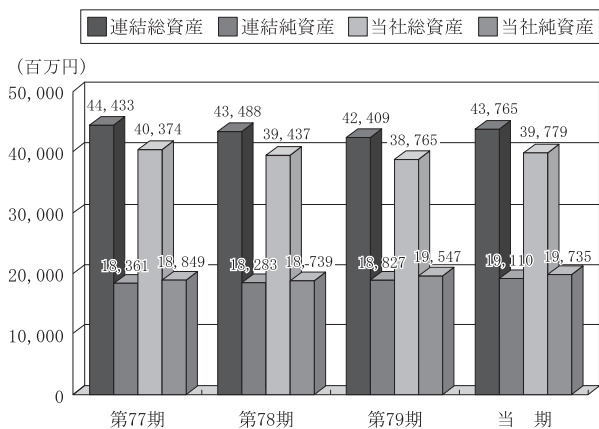
経常利益及び純利益の推移



1株当たり当期純利益



総資産額及び純資産額の推移



記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

株 式

(平成17年3月31日現在)

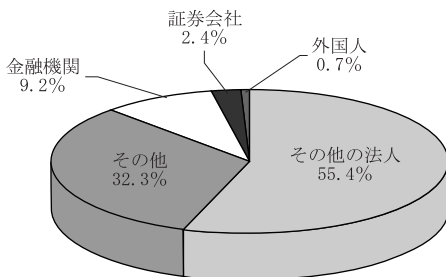
状 況

区分 \ 期別	前 期	当 期
名義書換件数	369 件	430 件
同 株 数	9,260,503 株	6,009,907 株
期 末 株 主 数	14,556 名	15,328 名

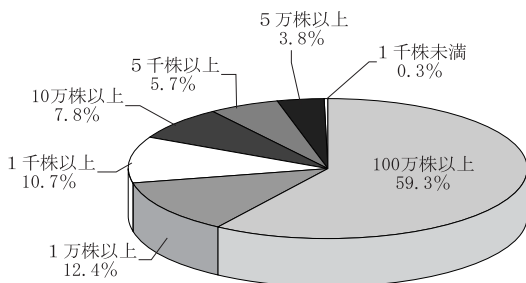
区 分	単元株のみ	単元株および 単元未満株	単元未満 株のみ	合 計
株主数	11,031名	1,057名	3,240名	15,328名
株式数	140,822,000株	5,588,577株 (193,577株)	465,597株	146,876,174株

()単元未満株数で内数

所有者別



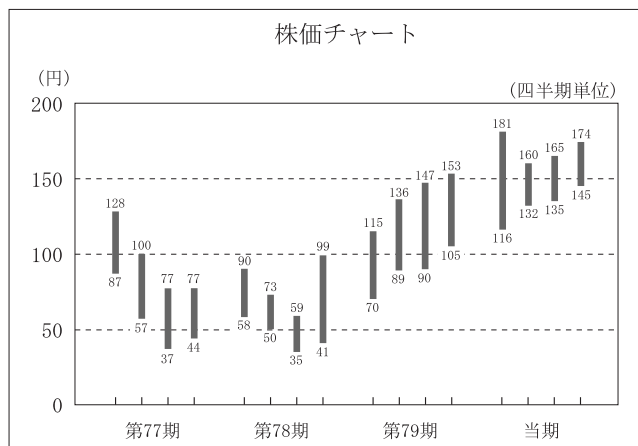
持株数別



大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	出資比率
株式会社神戸製鋼所	75,753千株	51.57%
日本証券金融株式会社	5,182	3.52
浅井産業株式会社	2,712	1.84
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	2,353	1.60
豊田通商株式会社	1,100	0.74
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	871	0.59
前 尾 和 男	646	0.43
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	589	0.40
みずほ信託銀行株式会社(信託口)	559	0.38
株式会社損害保険ジャパン	495	0.33

株価情報



連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額
資 産 の 部	43,765 ^{百万円}
流 動 資 産	22,015
現金及び預金	1,541
預 入 金	385
受取手形及び売掛金	8,882
たな卸資産	9,739
前払費用	81
繰延税金資産	365
そ の 他	1,041
貸倒引当金	21
固 定 資 産	21,749
有 形 固 定 資 産	19,781
建物及び構築物	3,357
機械装置及び運搬具	8,377
土 地	7,553
建設仮勘定	285
そ の 他	206
無 形 固 定 資 産	26
投 資 そ の 他 の 資 産	1,941
投 資 有 価 証 券	1,382
長 期 貸 付 金	763
長 期 前 払 費 用	13
繰 延 税 金 資 産	74
そ の 他	556
貸 倒 引 当 金	847
資 産 合 計	43,765

科 目	金 額
負 債 の 部	24,655 ^{百万円}
流 動 負 債	16,243
支払手形及び買掛金	8,321
短 期 借 入 金	5,285
長期借入金(1年以内返済)	485
未 払 金	337
未 払 法 人 税 等	153
未 払 消 費 税 等	69
未 払 費 用	1,094
賞 与 引 当 金	458
そ の 他	36
固 定 負 債	8,412
社 債	200
長 期 借 入 金	880
土地再評価に係る繰延税金負債	1,251
退 職 給 付 引 当 金	5,498
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	135
長 期 預 り 金	429
そ の 他	17
少 数 株 主 持 分	
少 数 株 主 持 分	
資 本 の 部	19,110
資 本 金	15,669
資 本 剰 余 金	1,728
利 益 剰 余 金	374
土地再評価差額金	1,824
株式等評価差額金	185
為替換算調整勘定	82
自 己 株 式	6
負債・少数株主持分及び資本合計	43,765

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額..... 43,261百万円
3. 担保に供している資産
- | | |
|-------------|-----------|
| 有形固定資産..... | 15,093百万円 |
| 投資有価証券..... | 346百万円 |
| 合 計 | 15,440百万円 |
4. 保証債務..... 4百万円
5. 受取手形割引高..... 934百万円
6. 土地の再評価.....「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価の方法.....「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。
- 再評価を行った年月日..... 平成14年3月31日
- 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 923百万円

連結損益計算書 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

科 目		金 額	
		百万円	百万円
経常損益の部	営業収益		34,646
	売上高	34,646	
	営業費用		32,943
	売上原価	29,480	
	販売費及び一般管理費	3,462	
	営業利益		1,702
	営業外収益		242
	受取利息及び配当金	28	
	賃貸料	41	
	その他の収益	172	
営業外損益の部	営業外費用		444
	支払利息	176	
	持分法による投資損失	4	
	その他の費用	263	
	経常利益		1,500
特別損益の部	特別利益		496
	固定資産売却益	164	
	投資有価証券売却益	326	
	貸倒引当金取崩益	5	
	特別損失		2,148
	退職給付債務変更時差異償却額	456	
	たな卸資産整理損	660	
	固定資産売却却損	204	
	ゴルフ会員権評価損	4	
	貸倒引当金繰入額	773	
災害損失	48		
税金等調整前当期純損失			151
法人税、住民税及び事業税			113
法人税等調整額			674
当期純利益			409

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 1株当たりの当期純利益 2円77銭

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額
資 産 の 部	39,779 ^{百万円}
流 動 資 産	17,588
現金及び預金	239
預入金	156
受取手形	1,249
売掛金	6,374
製品及び半製品	2,919
仕掛品	2,602
原材料及び貯蔵品	2,404
前払費用	44
繰延税金資産	238
短期債権	1,328
その他	43
貸倒引当金	14
固 定 資 産	22,191
有 形 固 定 資 産	18,222
建 物	2,605
構 築 物	384
機 械 及 び 装 置	7,628
車 輛 及 び 運 搬 具	94
工 具 器 具 及 び 備 品	113
土 地	7,122
建 設 仮 勘 定	273
無 形 固 定 資 産	10
特 許 権	0
諸 施 設 利 用 権	6
ソ フ ト ウ エ ア	3
投 資 そ の 他 の 資 産	3,958
投 資 有 価 証 券	1,365
子 会 社 株 式	1,679
出 資 金	9
長 期 貸 付 金	1,104
そ の 他	327
貸 倒 引 当 金	527
資 産 合 計	39,779

科 目	金 額
負 債 の 部	20,044 ^{百万円}
流 動 負 債	13,454
支 払 手 形	4,122
買 掛 金	2,363
短 期 借 入 金	4,996
長期借入金(1年以内返済)	356
未 払 金	369
未 払 費 用	901
未 払 法 人 税 等	64
賞 与 引 当 金	262
そ の 他	19
固 定 負 債	6,589
長 期 借 入 金	712
長 期 未 払 金	17
繰 延 税 金 負 債	22
土地再評価に係る繰延税金負債	643
退 職 給 付 引 当 金	4,692
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	71
長 期 預 り 金	429
資 本 の 部	19,735
資 本 金	15,669
資 本 剰 余 金	1,728
資 本 準 備 金	1,728
利 益 剰 余 金	1,225
当 期 未 処 分 利 益	1,225
土 地 再 評 価 差 額 金	938
株 式 等 評 価 差 額 金	180
自 己 株 式	6
負 債 ・ 資 本 合 計	39,779

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する金銭債権及び債務
- | | |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 2,553百万円 |
| 短期金銭債務 | 657百万円 |
| 長期金銭債権 | 547百万円 |
3. 支配株主に対する金銭債権及び債務
- | | |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 1,464百万円 |
| 短期金銭債務 | 1,150百万円 |
4. 有形固定資産の減価償却累計額..... 37,657百万円
5. 担保に供している資産
- | | |
|--------|-----------|
| 有形固定資産 | 14,185百万円 |
| 投資有価証券 | 346百万円 |
| 合計 | 14,532百万円 |
6. 受取手形割引高..... 182百万円
7. 保証債務..... 101百万円
8. 役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
9. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している主要な固定資産として機械及び装置（工作機械及び検査機器）、工具器具及び備品（電子計算機）、車輛及び運搬具（乗用車）があります。
10. 土地の再評価..... 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価の方法..... 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める地価税法の時価（路線価）に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。
- 再評価を行った年月日..... 平成14年3月31日
- 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額..... 923百万円
11. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は180百万円でありませぬ。

損益計算書 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

科 目		金 額		
		百万円	百万円	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益 売上高	24,665	24,665
		営業費用 売上原価 販売費及び一般管理費	21,835 1,826	23,661
		営業利益		1,004
	営業外損益の部	営業外収益		668
		受取利息及び配当金	175	
		賃貸料	348	
		その他の収益	144	
	営業外費用	支払利息	135	
		その他の費用	620	
		経常利益		917
特別損益の部	特別利益		525	
	固定資産売却益	193		
	投資有価証券売却益	326		
	貸倒引当金取崩益	5		
	特別損失		1,692	
	退職給付債務変更時差異償却額	420		
	たな卸資産整理損	540		
	固定資産売却損	178		
	出資金評価損	14		
	ゴルフ会員権評価損	4		
貸倒引当金繰入額	485			
災害損失	48			
税引前当期純損失			249	
法人税、住民税及び事業税			231	
法人税等調整額			323	
当期純利益			305	
再評価差額金取崩額			23	
前期繰越利益			943	
当期末処分利益			1,225	

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高

売	上	高	3,033百万円
仕	入	高	2,244百万円
営業取引以外の取引高				1,437百万円

3. 支配株主との取引高

売	上	高	6,522百万円
仕	入	高	3,052百万円
営業取引以外の取引高				979百万円

4. 1株当たり当期純利益..... 2円08銭

利益処分

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,225,321,959円
上記を次のとおり処分します。	
次 期 繰 越 利 益	1,225,321,959

登記事項

平成16年 6 月

取締役 池田辰雄、古澤貞良、笹本泰彦、江藤 浩、光武紀芳、山崎雅敏、関谷敏男、田中慶寿、永尾卓己の9氏、監査役 山本 卓、中條芳治、森地高文の3氏並びに代表取締役 池田辰雄氏の就任登記をいたしました。

製品紹介

(平成17年3月31日現在)

部 門	製 品 名	用 途
特 殊 鋼	合金工具鋼	各種高級工具材料
	高速度工具鋼	切削工具材料
	炭素工具鋼	各種工具材料各種
	ステンレス鋼	耐蝕耐酸用材料
	耐熱鋼	
	マルエージング鋼	各種機械部品材料
特 殊 鋼	構造用鋼	
	軸受鋼	ベアリング材料
	特殊合金 (Fe基、Co基、Ni基)	電子部品材料 溶接材料
特 殊 鋼	冷間圧造品	自動車部品材
	プレハードン材	金型部品材
鑄 鉄	鑄物	
	鉄鋼業用製品各種機械	
金型・工具	金型および同部品	
	切削工具	
	バイト	

役員

(平成17年3月31日現在)

取締役社長	池	田	辰	雄
常務取締役	古	澤	貞	良
常務取締役	笹	本	泰	彦
常務取締役	江	藤		浩
取締役	光	武	紀	芳
取締役	山	崎	雅	敏
取締役	関	谷	敏	男
取締役	田	中	慶	寿
取締役	永	尾	卓	己
監査役	山	口	洋	右
監査役	山	本		卓
監査役	中	條	芳	治
監査役	森	地	高	文

- (注) 1. 取締役のうち光武紀芳氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち中條芳治、森地高文の両氏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

株主メモ

- ・ 決 算 期 毎年 3 月 31 日
 - ・ 定時株主総会 毎年 6 月中に開催
 - ・ 名義書換代理人
事務取扱場所 〒103 8670
東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号
みずほ信託銀行株式会社本店
証券代行部
 - ・ 郵便物送付先
電話お問合せ先 〒135 8722
東京都江東区佐賀一丁目 17 番 7 号
みずほ信託銀行株式会社
証券代行部
電話 (03) 5213 - 5213(代表)
 - ・ 同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社本店
および全国各支店
 - ・ 名義書換手数料 無 料
 - ・ 公告掲載新聞 日本経済新聞
- * 決算公告のホームページのご案内

当会社の決算公告は、定款紙による決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当会社のホームページ (<http://www.koshuha.co.jp>) に掲載しておりますので、こちらでご覧いただけます。



日本高周波鋼業株式会社

本 社 東京都千代田区岩本町一丁目10番5号

TMMビル 8F

電 話 03 5687 - 6023(代表)

F A X 03 5687 - 6047

大 阪 支 店 大阪府大阪市北区浪花町12 24

創建天六ビル 7F

電 話 06 4802 1480(代表)

名 古 屋 支 店 愛知県刈谷市桜町一丁目10

セントラルビル 6F

電 話 052 232 4151(代表)

北 関 東 営 業 所 群馬県太田市植木野町328

電 話 0276 20 5071(代表)

富 山 営 業 所 富山県富山市高木西115番地

電 話 076 436 0266(代表)

富 山 製 造 所 富山県新湊市八幡町三丁目10 - 15

電 話 0766 84 3181(代表)

R100

本誌広告率100%再生紙を使用しています



PRINTED WITH
SOY INK